

事務事業名		新規就農者支援事業		会計	一般会計		事業種別		政策	開始	20	終了	
課等名	農業課		係等名	農村振興係									
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり										
	施策	13	新しい力による新しい産業づくり										
目的	対象(誰・何を)	新規就農希望者		対象指標	指標名及び単位				24年度数値				
	意図(どういう状態にするか)	飯田市において新規就農してもらう			就農相談者数(ワーキングホリデー就農相談、新農業人フェア)(人)				40				
	向上させたい上位施策の成果指標	新規就業者数(新卒のみ)(人)			短期農業体験プログラム参加者数(人)				5				
目標	種別	指標名及び単位		24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)					
	成果指標	UIターン新規就農里親研修開始者数(人)		8	2	2	10						
	成果指標	新規就農総合支援事業(青年就農給付金(経営開始型)給付対象者数(人))		15	19	30	50	指標変更					
	定性目標												
事業概要	<p>1 飯田めぐり実践塾の開催 「ワーキングホリデー」や「短期農業体験プログラム」等で発掘した就農意欲が高い人材の農業技術研修を実施。</p> <p>2 生活支援 研修生の実習労働に対し、受入農家は750円/時を支払う。市は受入農家が研修生に支払う賃金のうち400円/時を補填する。ただし、新規就農総合支援事業の補助対象者を除いた認定就農者の実習労働に限る。</p> <p>3 新規就農者支援事業 長野県農業担い手育成基金の各種助成事業の欠損分を補填する事業。飯田市内で就農し、3年以上営農継続することなどを条件に、次の①～④の助成を行う。②以外は、新規就農総合支援事業の補助対象者を除く。①研修費助成(月額4万円)、②就農時支援(新規単身者35万円、農業後継者10万円)、営農開始後③農地賃借料助成、④住居費助成。</p> <p>4 農業研修生住宅管理 農業研修生住宅の維持管理を行う。</p> <p>5 青年就農給付金(経営開始型) 農林水産省の新規就農総合支援事業のうち、飯田市で農業経営を開始した5年間において、新規就農者に年間150万円、かつ夫婦共同経営者には年間225万円の給付金を助成する制度。市は長野県から補助金を受けて助成金の交付事務を行う。</p>												
	事業内容				名称				活動指標				
24年度事業内容	<p>1 あぐり実践塾の開催 年12回開催、座学講座及び実習圃場での実習</p> <p>2 生活支援 研修生の実習労働に対し、農家は750円/時を支払い、うち市は400円/時を農家に補填</p> <p>3 新規就農者支援事業(担い手育成基金の助成を受けている者についてはその差額を支給)</p> <p>(1)研修費助成金 県の里親研修生の研修期間中、月40千円</p> <p>(2)就農時支援金 3年以上営農が見込まれる飯田市で就農した者に一人350千円(夫婦450千円)</p> <p>(3)農業後継者支援金 3年以上営農が見込まれる農家の後継者に一人100千円</p> <p>(4)農地賃借料助成金 (2)の対象者が農地を賃貸借した場合、就農後3年間月額85千円まで</p> <p>(5)住居費助成金 (2)の対象者が市内の賃貸住宅入居の場合、就農後3年間月額10千円まで</p> <p>4 農業研修生住宅の管理</p> <p>5 青年就農給付金 新規就農者に年間150万円(夫婦共同経営 225万円)の給付金を助成</p>				<p>1 塾生の人数</p> <p>2 塾生の研修労働時間</p> <p>3 (1)研修生の人数 (2)新規就農者の人数 (3)農業後継者の人数 (4)対象人数 (5)対象人数</p> <p>4 農業研修生住宅の入居世帯数</p> <p>5 青年就農給付金</p>				<p>1 27人</p> <p>2 12月×2人+9月×1人=4100(H)</p> <p>3 (1) 3人 (2) 4人 (3) 1人 (4) 3人 (5) 3人</p> <p>4 1世帯</p> <p>5 19人</p>				
	事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足						
事業費計(千円)①		18,106	28,162	27,962	45,800	(県)新規就農総合支援事業補助金・・・24年度より (そ)地域雇用創出推進基金繰入金・・・22年度まで (そ)農業研修生住宅使用料・・・24年度より (そ)新規就農者支援事業補助金返還分・・・23年度のみ							
国庫支出金													
県支出金			22,875	22,875	38,733								
起債													
その他		96	120	117	120								
一般財源		18,010	5,167	4,970	6,947								
人件費計(千円)②		4,291		4,291									
正規職員所要時間		1,200		1,200									
臨時職員所要時間													
総事業費①+②		22,397	28,162	32,253	45,800								
事業内容・目標達成状況の振り返り	研修を修了し4名が新規就農した。新規就農総合支援事業の開始により、農業研修期間中の支援から、経営開始後5年間を目標とした新規就農者の経営安定化に係る支援を行った。												
改革改善の考え方	①問題点	平成24年度に新たに研修を開始した人数は2名であった。今後は農業担い手誘致事業との連携による研修生の誘致数確保が課題となっている。											
	②改革提案	より多くの研修生・受入農家の確保を目指し、関係団体及び農業委員会事務局との連携を強めた取組が必要である。また、就農後、早期の経営安定に向けた支援策が必要である。											